

平成29年度予算見積調書

課室名：交通政策課

担当名：鉄道担当

内線：2228

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B34	鉄道施設安全対策事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費	
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし	挑戦項目		03	大地震など危機への備えの強化		
				分野施策		020517	地震に備えたまちづくり		
1 事業の概要 切迫性が指摘されている首都直下地震など大規模地震の際、鉄道施設の損傷を軽微にとどめることにより、鉄道利用者及び周辺住民の安全を確保するとともに、鉄道の運行の継続又は早期再開を可能にする。 また、鉄道高架橋の損傷・倒壊による緊急輸送道路への支障を防止する。 (1) 鉄道橋上駅耐震補強促進事業 8,334千円 (2) 緊急輸送道路交差等鉄道高架耐震補強促進事業 6,667千円 (3) 緊急輸送道路交差等鉄道高架落橋防止対策促進事業 6,667千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 鉄道橋上駅耐震補強促進事業 8,334千円 乗降客数1日1万人以上の橋上駅の耐震補強工事（1駅）に対する補助を実施する。 イ 緊急輸送道路交差等鉄道高架耐震補強促進事業 6,667千円 緊急輸送道路と交差・並走する鉄道高架橋・橋梁の耐震補強工事（1か所）に対する補助を実施する。 ウ 緊急輸送道路交差等鉄道高架落橋防止対策促進事業 6,667千円 緊急輸送道路と交差・並走する鉄道高架橋・橋梁の落橋防止対策（2か所）に対する補助を実施する。 (2) 事業計画 ア 平成27年度～29年度 橋上駅の耐震補強補助 イ 平成25年度～30年度 鉄道高架橋・橋梁の耐震補強補助 ウ 平成27年度～30年度 鉄道高架橋・橋梁の落橋防止対策補助 (3) 事業効果 ア 大地震発生時の鉄道利用者及び駅周辺住民の安全確保 大地震発生後の鉄道の運行継続または早期再開 イ 大地震発生時における緊急輸送道路の遮断防止・応急復旧活動の円滑化					
2 事業主体及び負担区分 (1) 国1/3（県1/6）市町村1/6・事業者1/3 (2) 国1/3（県1/3）事業者1/3 (3) 国1/3（県1/3）事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	21,668							21,668	△4,000
前年額	25,668							25,668	